

- 開催日時 2021年8月5日(木) 10:30～
- 開催場所 全日通霞が関ビル8階 会議室
- 発表内容 菊間新会長就任挨拶と JATA の取組について(詳しくは別紙参照)
- 参加メディア 業界紙8社、一般紙・通信社8社、テレビ3社 計19社19名様
- メディア掲載例 テレビ「スーパーJチャンネル」(テレビ朝日8/5)、NHK WEB ニュース、TBS WEB、地方紙6社、WEBメディア57媒体

■記者からのご質問と回答(回答は全て菊間会長)

1.緊急事態宣言も拡大傾向、県境を跨ぐ旅行や帰省を控えてとのこと、どう思うか？

A. 感染状況を見ると仕方がないことだが、8/31までに延長され、夏休みが全滅。補償や補填が無いなか、取消になるのはつらい。取消料に関して国に何とか補償してくれるよう申し入れしたい。GOTOが12月末に中止になったときは取消料の補償があったがその後はそのような補填はない。粘り強くお願いしていく。

2.GOTO再開に向けてどのように目指すべきでしょう？

A. まずは県民割のようなもの(地域観光支援策)が現在は県単位だが、広域に拡大してほしい。また、感染が少ない地域からGOTOを再開させる、ワクチン接種済みの方は行動抑制を緩和するといったことをしてほしい。世界的にもみるとそうやって日常を取り戻している例もある。

3.緊急事態宣言によって旅行マインドはどう変化しているか？夏休み全滅で経済への影響は？

A. 各社ツアーはツアーキャンセルにしているが、中にはPCR検査をしてツアーを実施している会社もある。夏休み中の緊急事態宣言は相当な影響がある。予約は夏も秋も見事にストップしている。苦労して集客しても緊急事態宣言でツアーキャンセルをせざるを得ない。悔しい思いもあるし、経営的にも苦しい。

4.デジタル化など将来に向けての課題は？

A. デジタル化も大事だが、新しい旅のかたちへの変化が必要。コロナで世界中の観光地に観光客がいなくなったのを実感したが、観光地が静かになり、本来の姿を取り戻した。しかし経済をまわすのも必要。

地域を守りながら観光とどう共存させるか、分散化、平準化、サスティナブルツーリズムを将来に渡って考えていかなければならない。それらを意識したツアーづくりが必要。管理型で旅行をできるのは旅行会社だけ。旅行会社の役割は重要。ツアーづくりにも変化が必要で、それを全員に理解してもらわなければならない。

5.緊急事態宣言が出て航空予約はそれほど落ちていない。ツアーを利用する人、個人で予約する人、緊急事態宣言で2極化しているのではないか？

A.航空の予約率はいいようだが機材が小さいとか、状況が以前と同じではない。旅行会社は感染対策に協力し、ツアーを取りやめている。しかし、管理型の旅行を行えるのは旅行会社だ。ワクチン接種者、PCR検査の活用など明確な指針があれば動きやすくなる。国が舵を切ってくれとありがたい。

6.地域間交流を再開するために何を提案すればよいか？

A.GOTO再開に向けて感染が少ない地域からの部分開放もそのひとつ。全国知事会からも拡大案は出ている。ワクチン接種者の行動抑制緩和とセットで提案したい。専門家がどのような判断をするかにもよるが、日本だけが世界から取り残されないようにしたい。

7.会長は再登板だがご自身の強みと、どう業界を率いるか？生き残りをかけたサポートは？

A.業界が大変なときであり、旅行の再開を考えたときに、今やらなければという気持ち。海外旅行委員長も継続して兼任する。緊急事態の中で、難局を乗り切るために要請され引き受けた。会員各社の存亡のために国への要請も含めて何ができるか、トータルでどうサポートしていけるか、会員会社に寄り添いながらやっていきたい。大手も中小もみんなが厳しい時。サポートはとことんやる。

修学旅行の3500校の取消料についても補償の道筋が立ち、皆さん報道していただいたおかげで、ありがたいと思っている。我々が声を上げた成果でもあると考える。緊急事態宣言に関わる補償についてもお願いしていく。

8.政府に求めるジャッジとは？

A. ワクチン接種が終わった人の行動制限の緩和はできるのではないかと。海外はやっているところがある。国際的な感覚でやってほしい。ワクチンは旅行再開のキーになる。しかし、日本入国の際の2週間の隔離がある。日本人に来てほしい国はたくさんあるので2国間で入国制限の緩和の方向になればと考える。

9.オリパラにどんな恩恵を期待していたか？無観客でどうなった？

A. スポンサー3社は大きな打撃だと思う。詳しい状況は各社に取材してください。

オリパラは日本の文化や魅力を発信する絶好調のチャンスだったし、イベントも予定していた。せっかくの機会に発信できず残念だ。

10.交流再開のロードマップを教えてください。

A. 秋にはワクチン接種が進み門戸が開くと考えている。年内に集団免疫が獲得でき、年明けに海外旅行が再開すると目論んでいる。危険度レベルに応じ、数値目標を持った日本政府のロードマップがあれば諸外国も日本との観光再開の計画が立てられる。ロードマップを示していただけるようお願いしていく。そうしなければユニークカントリー扱いにされてしまう恐れがある。ガイドラインで一定の基準は確保するが、国によっては様々なセーフティトラベルの基準を出している国やアプリで行動管理している国もあり、国によって事情が違う。コロナ前と違って観光に制約もある。現地情報を把握しお客様に提供しなければならない。

11.海外旅行再開の必要性をどう一般の人に理解してもらうか。ムーブメントをどう作るか？

A. 感染拡大を無視することはできないが、海外旅行再開に向けては業界がワンボイスにならないといけない。どのように動いていくかしっかり考えたい。

以 上